平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日

上場会社名　愛知時計電機株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7723　URL　http://www.aichitokei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　登
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長　(氏名) 小野田　晋也　TEL 052-661-5151

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,566	8.8	2,403	△14.1	2,638	△9.9	1,717	18.0
24年3月期	40,974	11.1	2,799	35.0	2,927	40.1	1,455	24.9

(注)包括利益　25年3月期　2,614百万円　(52.4%)　24年3月期　1,714百万円　(143.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	36.44	36.31	9.5	6.3	5.4
24年3月期	31.14	31.10	9.2	7.8	6.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,787	20,103	45.0	384.07
24年3月期	39,448	16,796	41.8	352.92

(参考) 自己資本　25年3月期　19,716百万円　24年3月期　16,494百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,184	△3,265	2,439	5,106
24年3月期	635	△1,272	△451	4,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	4.50	―	4.50	9.00	420	28.9	2.7
25年3月期	―	4.50	―	4.50	9.00	441	24.7	2.4
26年3月期(予想)	―	5.50	―	4.50	10.00		28.1	

平成26年3月期の第2四半期末配当金の内訳は、普通配当4円50銭、記念配当1円です。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,780	△6.2	500	△2.0	590	11.1	120	△13.8	2.34
通期	43,000	△3.5	2,720	13.1	2,840	7.6	1,830	6.6	35.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(8)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	51,400,000 株	24年3月期	46,800,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	64,751 株	24年3月期	63,419 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	47,118,862 株	24年3月期	46,736,789 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,680	7.1	1,911	△20.9	2,166	△16.1	1,514	11.5
24年3月期	37,996	3.1	2,417	33.9	2,582	40.8	1,358	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	32.14	32.03
24年3月期	29.07	29.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	41,442	18,431	44.4	358.24
24年3月期	36,294	15,427	42.5	329.70

(参考) 自己資本 25年3月期 18,390百万円 24年3月期 15,408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成25年5月28日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）中長期的な経営戦略 ……7
４．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書 ……１１
（３）連結包括利益計算書 ……１２
（４）連結株主資本等変動計算書 ……１３
（５）連結キャッシュ・フロー計算書 ……１５
（６）継続企業の前提に関する注記 ……１７
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……１７
（８）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……１７
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……１８
① セグメント情報等 ……１８
② １株当たり情報 ……１８
③ 重要な後発事象 ……１８
５．その他 ……１９
役員の異動 ……１９
【ご参考】　事業部門別売上高比較表 ……２０

１．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな景気回復傾向が続き、また昨年末以降は、政権交代に伴う新たな経済・財政政策に対する期待感から、円安・株高基調が進展し、国内の景況感も好転いたしました。しかし一方で、中国・インドをはじめとする新興国経済の減速や、欧州の債務危機など世界経済全体では先行きの不透明感もあり、なお予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内の企業収益の改善に伴い、設備投資の回復がみられ、また、震災復旧・復興に向けた動きから公共投資・住宅投資も増加しましたが、いずれも、低い伸びにとどまり、当社製品に関連する市場環境は、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、当年度を初年度とする５ヵ年計画、Ａｉｃｈｉグループ「中期経営計画 2016」をスタートさせ、「基盤事業の収益向上」、「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」、「経営力の強化」を基本戦略とした、事業展開に取り組んでまいりました。

基本戦略に基づく具体的な戦略として、基盤事業分野の収益力強化に向けた新生産管理システムの本格稼働や生産体制再構築などによるものづくり改革を推進するとともに、戦略商品の拡販などを進めてまいりました。また、海外分野・民需計装等の成長分野では、新商品をタイムリーに市場投入するための技術戦略強化、また当社独自のソリューションの提供や、重点市場への対応に注力できる体制整備を実施いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、前期比８．８％増の４４５億６千６百万円となりました。一方利益面につきましては、価格競争などの影響もあり、営業利益は前期比１４．１％減の２４億３百万円、経常利益は前期比９．９％減の２６億３千８百万円となりました。なお、当期純利益は、前期のような特別損失がなかったこと、また税負担の軽減等もあり、前期比１８．０％増の１７億１千７百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

（計測器関連事業）

売上高は、前期比８．９％増の４４４億８千７百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

家庭用プロパンガスメーターは、引続き需要サイクルの下降期にあり、市場全体の需要は減少しておりますが、一昨年１１月から事業を開始した合弁子会社「アイレックス株式会社」の売上高が、当期は年間を通して寄与したことから、ＬＰガス機器の売上高は前期を大幅に上回りました。また、都市ガス関連の機器も、主力のガスメーターを中心に堅調に推移し、増収を確保しました。この結果、ガス関連機器全体では前期比２２．８％増の１９９億５千３百万円となりました。

水道関連機器

かねてより、グループ全体の生産体制の再構築と抜本的なコストダウン施策を進め、コスト競争力の強化を図ってまいりました。また、選別受注を一層徹底し、利益確保に努める一方、差別化商品の拡販や海外市場への販売も引続き推進するなど、収益基盤の強化に取組んでまいりました。しかしながら、市場環境は一段と厳しさを増しており、結果として、売上高は前期比４．０％減の１７８億８千８百万円となりました。

民需センサー･システム

エネルギー、環境、医療への関心が高まる中、それぞれの分野に当社のコア技術を活かした超音波流量計や電磁流量計を中心に、計測、管理、監視のセンサー及びシステムなどの浸透と拡販に注力してまいりました。その結果、工場エア用超音波流量計や医療機器組込み流量センサー等に伸長が見られましたが、民間設備投資の低迷の影響もあり、この分野全体の売上高は前期比３．８％増の２０億７千万円にとどまり、やや不本意な結果となりました。

計　装

一昨年から、大型案件受注に向けて、入札情報の収集や見積りのレベルアップ、システム提案能力の向上、施工体制の充実･強化等、営業・設計・施工技術部門において、様々な施策を進めてまいりました。こうした施策の成果が前期以降顕著に現れており、売上高は、前期比１５．８％増の４５億７千４百万円となりました。

（特機関連事業）

特　機

工作機械のメンテナンス業務を次期から他社に移管するため、縮小の方向で推移し、当分野の売上高は７千９百万円と、全社売上高の０．２％となりました。

なお、当社はこの度、公募増資等により４６０万株の新株を発行し、１０億９千７百万円の資金を調達しました。この資金により、水道メーター、ガスメーターの生産能力増強、国内生産拠点の整備を進めるとともに、本社事務棟建替等への投資に充当し、事業基盤の強化を図ってまいります。また、増資の効果として、自己資本比率の向上により、経営の安定化と財務体質の強化に繋がるものと考えております。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、円安基調や株価の上昇など景気回復への期待感は高まっているものの、民間設備投資などの実需を押し上げるまでには至らないものと、慎重な見通しが持たれております。また、今後は、消費税率引き上げに伴う個人消費への影響が懸念されるなど、依然として国内景気の不透明感は拭えないもの思われます。

当社といたしましては、このような経営環境の中で、本年７月には会社創立１１５周年の節目を迎えます。今後は、中期経営計画の基本戦略を踏まえ、「工場市場・新市場分野での売上拡大」、「グローバル市場、新事業分野への足がかりを掴み、方向性を定める」というシナリオを確実に実行し、収益構造を変革させ、成長路線への進展に力強く踏み出していく所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は４３０億円（前期比３．５％減）、営業利益は２

７億2千万円（前期比１３．１％増）、経常利益は２８億4千万円（前期比７．６％増）、当期純利益は１８億３千万円（前期比６．６％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、現金及び預金やたな卸資産が増加したことなどにより、前年度末に比べて３．８％増加し、２６１億9千７百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定や投資有価証券が増加したことなどにより、前年度末に比べて２３．８％増加し、１７５億9千万円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比べて１１．０％増加し、４３７億8千７百万円となりました。

負債

負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前年度末に比べて４．６％増加し、２３６億8千４百万円となりました。

純資産

純資産は、増資による資本金と資本剰余金の増加や当期純利益の計上などにより、前年度末に比べて１９．７％増加し、２０１億３百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて３５億８千９百万円の収入がありましたが、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、並びに法人税等の支払などによる支出があり、１１億８千４百万円の収入（前期比５億４千８百万円の収入増）にとどまりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、３２億６千５百万円の支出（前期比１９億９千３百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加や株式の発行による収入があり、２４億3千９百万円の収入（前期比２８億９千万円の収入増）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比４億8千６百万円増加の５１億６百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
自己資本比率（%）	43.3	42.9	41.8	45.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.1	37.8	37.3	31.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	4.9	2.3	10.3	7.2
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ（倍）	10.9	28.9	7.9	12.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、計測器関連事業を中心として、公共的な投資に関わりの深い事業を行っており、長期にわたり安定的な経営基盤の確保が必要であります。そのため、財務の安定と長期の成長を目指しながら、配当についても安定的でかつ利益成長に応じた株主還元を目指してまいります。当面は、安定配当を継続しつつ、財務及び投資計画などを勘案した上で、業績に応じて３０％程度の配当性向を目途に株主還元を行っていく方針であります。

当期の配当金は、上記の方針と当期の業績を勘案した結果、期初予想と同じ、中間配当４円５０銭に期末配当４円５０銭を加えた年間９円を予定しております。次期につきましては、利益配分に関する基本方針と業績予想に基づき、年間９円（中間配当４円５０銭、期末配当４円５０銭）の普通配当を予定するとともに、当社は本年７月に１１５周年を迎えることから、株主の皆さまのご支援に感謝の意を込め、普通配当に加えて記念配当１円を中間配当と併せて実施する予定です。これにより、年間配当金は、１株につき１０円（中間配当５円５０銭、期末配当４円５０銭）となる見込みです。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社４社で構成され、計測器関連事業（ガス関連機器、水道関連機器、民需センサー・システム、計装）及び特機関連事業の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

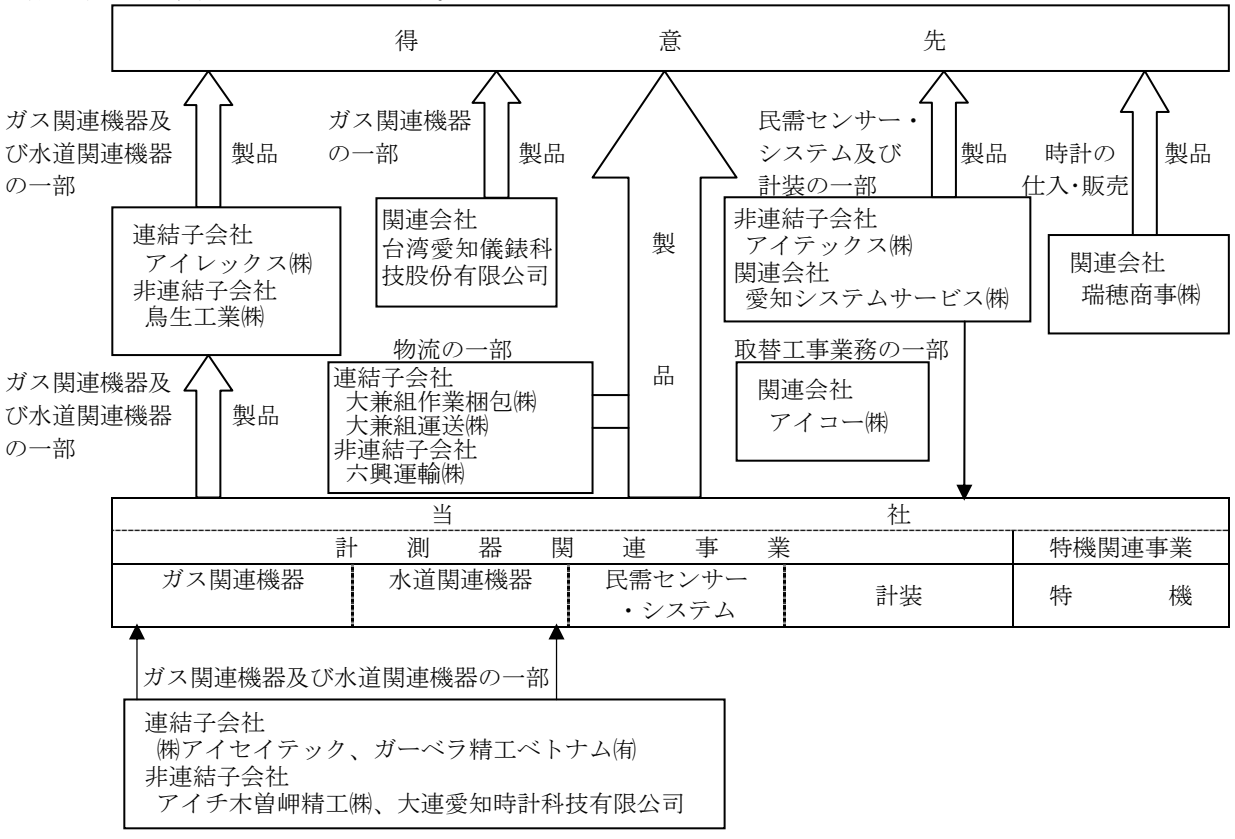
計測器関連事業	ガス関連機器	……	都市ガス用メーター、ＬＰガス用メーター、工業用ガスメーター、圧力機器、ガバナ圧力監視システム、ガス用検針システム等
	水道関連機器	……	各種上水道用メーター、工業用水・下水道用メーター、水道用検針システム、料金管理システム、高齢者住宅向け緊急通報システム等
	民需センサー・システム	……	工場民需市場向け各種流量計、機器組込用流量センサー等
	計　　装	……	官需市場向け各種流量計並びに計測・監視・制御システム等
特　機関連事業	特　　機	……	工作機械等に使用する歯車・部品等及び精密金型等

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

計測器関連事業	ガス関連機器及び水道関連機器	…	当社が製造及び販売を行うほか、製造の一部については連結子会社㈱アイセイテック及び非連結子会社アイチ木曽岬精工㈱に委託し、販売の一部については連結子会社アイレックス㈱及び非連結子会社鳥生工業㈱を通じて行っております。また、台湾において関連会社台湾愛知儀錶科技股份有限公司が製造及び販売を行っております。さらに、ベトナムにおいて連結子会社ガーベラ精工ベトナム㈲が水道関連機器部品の製造を行い、中国において非連結子会社大連愛知時計科技有限公司が大型水道メーターの製造を行っております。なお、取替工事業務の一部を、関連会社アイコー㈱が行っております。
	民需センサー・システム及び計装	…	当社が製造及び販売を行っております。製造及び販売の一部については非連結子会社アイテックス㈱及び関連会社愛知システムサービス㈱が行っております。
特　機関連事業	特　　機	…	当社が製造、修理及び販売を行っております。

当社グループの製品の荷造梱包については連結子会社大兼組作業梱包㈱が主として行い、輸送の一部については連結子会社大兼組運送㈱及び非連結子会社六興運輸㈱が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、センサーを核としてシステム、サービスをお客様に提供することにより社会生活・産業の発展に貢献し、お客様や社会の信頼を得て永続的に発展できるよう努力いたしております。

当社は「経営革新」と「経営体質の転換」を経営方針として、この推進と定着に取り組んでおります。事業環境が激しく変化するこの時代を勝ち抜くためには、お客様に十分満足いただける商品をタイムリーに提供していくことが、欠くことのできない必要条件であります。そのため、開発・製造・販売をはじめとして全部門が、環境変化に機敏に対応すべく「スリムで強靭な経営体質」への転換を図るとともに、経営資源を有効活用するため、「選択と集中」に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、「基盤事業の強化」と「成長へのチャレンジ」を目指し、2013 年３月期を初年度とする『中期経営計画 2016』を策定いたしました。

－ミッション－　　当社のミッション（使命）は、次の通りです。

「信頼・創造・奉仕」の企業理念のもと、「スマート社会に貢献するテクノロジー」を磨き、お客様の「新しい価値を創造し、提供し続ける」ことで、社会に貢献する。

－ビジョン 2016－　　当社の目指すべき姿として３つの目標を設定いたしました。

・基盤事業を強化し、「安心・安全・快適」なライフラインの実現に貢献する。
・「はかる技術」「スマート技術」「ソリューション」をキーワードに、新しい価値を生み出す商品を提供する。
・企業活動におけるＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）を尊重し、社会に愛され、必要とされる会社を目指す。

－数値目標－

・株主資本利益率（ＲＯＥ）は５年間を通して８％以上を確保し、５年後には 10%以上の収益性を目指す。
・配当性向は５年間の平均で 30%以上を目標とする。
・５年後の業績目標として、売上高 500 億円、経常利益 40 億円を目指す。

－基本戦略－　　「ビジョン 2016」を実現するため、以下の３つを基本戦略といたします。

・基盤事業の収益向上
・市場拡大・新規事業へのチャレンジ
・経営力の強化

－経営戦略－　　上記の基本戦略に関して、以下のような具体的な戦略を実践してまいります。

「基盤事業の収益向上」に関しましては、水道・ガスメーター関連分野での競争力の強化として、品質・コスト・ラインアップなどの競争力を向上させ、市場での優位性を維持するとともに、国内外の環境変化に柔軟に対応し、高付加価値商品（製品・システム）やサービスを提供します。また、「ものづくり体制」の強化として、海外生産拠点拡充や生産管理システムの一新など、コストダウンと短納期化を推進します。

「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」に関しましては、海外市場への拡大として、水道・ガスメーター分野はパートナーとの関係を深め、実績を積み上げるとともに、小型電磁流量センサーを武器に、海外メー

カーへのマーケティングを積極的に展開します。また、海外水ビジネス等の新規事業は、パートナーとの協力体制の構築に努め、事業化を目指します。

さらに、民需市場への拡大として、国内工場ユーティリティ分野（水、ガス、空気等の適正管理）では、省エネの商品群を充実させ、システム・ソリューション分野では、自社のセンサー技術を活かし、次世代商品群を構築、エネルギー監視の新市場と農業市場は、情報収集と参入準備を進めます。また、超音波・電磁応用技術等のコア技術を進化させ、外部の研究機関との関係強化等により、独自性のある商品ラインアップを拡充します。

「経営力の強化」に関しましては、ＣＳＲを意識した透明性の高い経営の実践と内部統制システムの実効性向上として、社外広報・情報発信を促進し、透明度を高め、社会の認知度向上を目指し、コンプライアンス及びＣＳＲの意識を高め、品格を持った企業風土を構築します。また、要員の最適配置、業務の効率化などによって、生産性を向上させるとともに、サプライチェーン・マネジメントの見直しにより、収益力の向上を目指し、スリムな経営体質への転換を図ります。そして、グループ全体での経営管理の一元化を推進し、効率的なグループ会社運営を推進し、グループ全体のマネジメント強化を図ります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783	5,299
受取手形及び売掛金	12,379	12,210
有価証券	73	36
製品	774	836
仕掛品	5,765	6,297
原材料及び貯蔵品	288	205
繰延税金資産	640	681
その他	540	633
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,243	26,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,631	1,875
機械装置及び運搬具（純額）	1,151	1,159
土地	1,501	1,240
リース資産（純額）	250	196
建設仮勘定	273	2,202
その他（純額）	210	125
有形固定資産合計	5,017	6,799
無形固定資産		
リース資産	274	242
その他	40	32
無形固定資産合計	315	275
投資その他の資産		
投資有価証券	5,696	7,005
長期貸付金	18	164
前払年金費用	2,033	1,962
繰延税金資産	804	492
その他	355	929
貸倒引当金	△37	△38
投資その他の資産合計	8,871	10,515
固定資産合計	14,205	17,590
資産合計	39,448	43,787

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383	6,708
短期借入金	1,609	3,559
1年内返済予定の長期借入金	－	4,703
リース債務	157	173
未払法人税等	964	827
未払費用	2,155	2,078
役員賞与引当金	42	45
その他	735	806
流動負債合計	13,049	18,901
固定負債		
長期借入金	4,958	255
リース債務	392	287
退職給付引当金	4,031	4,090
資産除去債務	5	5
その他	216	145
固定負債合計	9,603	4,783
負債合計	22,652	23,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	3,218
資本剰余金	93	313
利益剰余金	12,883	14,180
自己株式	△17	△18
株主資本合計	15,299	17,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217	2,008
為替換算調整勘定	△23	14
その他の包括利益累計額合計	1,194	2,023
新株予約権	18	40
少数株主持分	283	345
純資産合計	16,796	20,103
負債純資産合計	39,448	43,787

(2) 連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	40,974	44,566
売上原価	30,900	34,263
売上総利益	10,074	10,303
販売費及び一般管理費	7,274	7,899
営業利益	2,799	2,403
営業外収益		
受取配当金	130	131
受贈益	70	－
為替差益	－	166
その他	111	162
営業外収益合計	312	459
営業外費用		
支払利息	80	94
為替差損	46	－
その他	57	130
営業外費用合計	184	225
経常利益	2,927	2,638
特別利益		
固定資産売却益	－	43
投資有価証券売却益	17	－
特別利益合計	17	43
特別損失		
固定資産除却損	82	－
減損損失	59	－
投資有価証券評価損	18	13
環境対策費	107	－
特別損失合計	269	13
税金等調整前当期純利益	2,675	2,668
法人税、住民税及び事業税	1,305	972
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△132	－
法人税等調整額	△16	△90
法人税等合計	1,155	882
少数株主損益調整前当期純利益	1,519	1,785
少数株主利益	63	68
当期純利益	1,455	1,717

(3) 連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,519	1,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	790
為替換算調整勘定	△23	37
その他の包括利益合計	195	828
包括利益	1,714	2,614
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,651	2,545
少数株主に係る包括利益	63	68

(4) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,340	2,340
当期変動額		
新株の発行	－	878
当期変動額合計	－	878
当期末残高	2,340	3,218
資本剰余金		
当期首残高	93	93
当期変動額		
新株の発行	－	219
当期変動額合計	－	219
当期末残高	93	313
利益剰余金		
当期首残高	11,833	12,883
当期変動額		
剰余金の配当	△397	△420
当期純利益	1,455	1,717
連結範囲の変動	△7	－
当期変動額合計	1,050	1,296
当期末残高	12,883	14,180
自己株式		
当期首残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
当期首残高	14,249	15,299
当期変動額		
新株の発行	－	1,097
剰余金の配当	△397	△420
当期純利益	1,455	1,717
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△7	－
当期変動額合計	1,050	2,393
当期末残高	15,299	17,693

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	999	1,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	790
当期変動額合計	218	790
当期末残高	1,217	2,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	37
当期変動額合計	△23	37
当期末残高	△23	14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	999	1,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	828
当期変動額合計	195	828
当期末残高	1,194	2,023
新株予約権		
当期首残高	－	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	22
当期変動額合計	18	22
当期末残高	18	40
少数株主持分		
当期首残高	181	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	62
当期変動額合計	101	62
当期末残高	283	345
純資産合計		
当期首残高	15,430	16,796
当期変動額		
新株の発行	－	1,097
剰余金の配当	△397	△420
当期純利益	1,455	1,717
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	△7	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315	913
当期変動額合計	1,365	3,307
当期末残高	16,796	20,103

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,675	2,668
減価償却費	1,030	920
減損損失	59	－
負ののれん償却額	△1	－
投資有価証券評価損益（△は益）	18	13
前払年金費用の増減額（△は増加）	64	71
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12	2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	96	58
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△209	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	0
受取利息及び受取配当金	△134	△136
受贈益	△70	－
支払利息	80	94
為替差損益（△は益）	△19	△104
有形固定資産除売却損益（△は益）	95	△29
投資有価証券売却損益（△は益）	△17	－
売上債権の増減額（△は増加）	△2,379	183
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,654	△499
仕入債務の増減額（△は減少）	1,230	△678
未払消費税等の増減額（△は減少）	21	△45
その他	313	△232
小計	1,207	2,287
利息及び配当金の受取額	134	136
受贈益の受取額	70	－
利息の支払額	△79	△96
法人税等の支払額	△813	△1,142
法人税等の還付額	116	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	635	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△30	△29
有価証券の売却及び償還による収入	45	65
有形固定資産の取得による支出	△977	△2,759
有形固定資産の売却による収入	88	86
投資有価証券の取得による支出	△378	△198
投資有価証券の売却による収入	20	－
ゴルフ会員権の売却による収入	2	－
事業譲受による支出	△30	－
その他	△11	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,272	△3,265

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150	1,950
長期借入れによる収入	255	－
長期借入金の返済による支出	△55	－
株式の発行による収入	－	1,082
少数株主からの払込みによる収入	44	－
リース債務の返済による支出	△143	△166
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△397	△420
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△451	2,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	128
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,083	486
現金及び現金同等物の期首残高	4,992	4,620
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	712	－
現金及び現金同等物の期末残高	4,620	5,106

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
① 連結の範囲に関する事項
連結子会社数　5社
連結子会社名　㈱アイセイテック、大兼組作業梱包㈱、大兼組運送㈱、ガーベラ精工ベトナム㈲
アイレックス㈱
非連結子会社数　5社
非連結子会社名　アイテックス㈱、鳥生工業㈱、六興運輸㈱、大連愛知時計科技有限公司
アイチ木曽岬精工㈱
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

② 持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社（アイテックス㈱、鳥生工業㈱、六興運輸㈱、大連愛知時計科技有限公司、アイチ木曽岬精工㈱）及び関連会社（瑞穂商事㈱、アイコー㈱、愛知システムサービス㈱、台湾愛知儀錶科技股份有限公司）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(8) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報等
当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

② １株当たり情報

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	352.92 円	384.07 円
１株当たり当期純利益	31.14 円	36.44 円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	31.10	36.31 円

（注）算定上の基礎
１．１株当たり純資産額

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,796 百万円	20,103 百万円
普通株式に係る純資産額	16,494 百万円	19,716 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	18 百万円	40 百万円
少数株主持分	283 百万円	345 百万円
普通株式の発行済株式数	46,800 千株	51,400 千株
普通株式の自己株式数	63 千株	64 千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,736 千株	51,335 千株

２．１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項　目	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	1,455 百万円	1,717 百万円
普通株式に係る当期純利益	1,455 百万円	1,717 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式の期中平均株式数	46,736 千株	47,118 千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式増加数	67 千株	172 千株
（うち新株予約権）	67 千株	172 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

③ 重要な後発事象
該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

役員の異動　（平成 25 年 6 月 27 日付予定）

新任予定取締役

高　須　宏　之　　（現 執行役員　社長付・改革推進担当）

なお、「代表取締役の異動及び役員人事について」は平成 25 年 3 月 22 日付で適時開示を行っております。

以上

【ご参考】

事 業 部 門 別 売 上 高 比 較 表

（単位：百万円）

事業部門		前連結会計年度（自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日）			当連結会計年度（自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日）			（予想）次期（自 平成25年 4月 1 日 至 平成26年 3月31日）		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	16,249	39.7	9.4	19,953	44.8	22.8	19,040	44.3	△ 4.6
	水道関連機器	18,637	45.5	14.0	17,888	40.1	△ 4.0	16,920	39.3	△ 5.4
	民需センサー・システム	1,995	4.9	8.2	2,070	4.6	3.8	2,410	5.6	16.4
	計装	3,950	9.6	6.2	4,574	10.3	15.8	4,610	10.8	0.8
	計	40,833	99.7	11.0	44,487	99.8	8.9	42,980	100.0	△ 3.4
特機関連事業	特機	140	0.3	28.7	79	0.2	△ 43.8	20	0.1	△ 74.7
合計		40,974	100.0	11.1	44,566	100.0	8.8	43,000	100.0	△ 3.5
（海外売上）		(1,040)			(1,447)			(2,526)		

（注）当連結会計年度より、計測器関連事業における製品の区分につきまして、ガス関連機器及び民需センサー・システムの一部を組み替えております。
（前連結会計年度実績も当連結会計年度に合わせて表示しております。）